

報道提供資料
 令和6年10月21日
 課名 施設課
 担当者 企画助成係長 石岡 洋一
 内線 4942
 直通電話 082-228-2162

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

1 要旨

文部科学省が10月29日（火）に公表する「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果」に合わせ、本県の状況を公表する。（調査時点：令和6年4月1日現在）

2 校舎などの構造体の耐震化（非木造建物）

（1）学校種別の耐震化率

- 公立小中学校の校舎などの耐震化率は99.9%となり、前年度（99.7%）から0.2ポイント上昇（全国平均99.9（前年度99.8から0.1ポイント上昇）
 全都道府県中32位（前年度：37位）
- 公立幼稚園の園舎などの耐震化率は89.8%となり、全棟数が減ったため、前年度（90.2%）から0.4ポイント低下（全国平均98.5%（前年度98.3%から0.2ポイント上昇）
 全都道府県中47位（前年度：45位）

（単位：棟，％）

学校種別	今年度調査結果 （令和6年4月1日現在）					前年度調査結果 （令和5年4月1日現在）			差引 C-D
	全棟数 A	耐震性が ない棟数 B	耐震化率 C(A-B)/A	【参考】 全国平均	【参考】 順位	耐震化率 D	【参考】 全国平均	【参考】 順位	
小中学校	2,202	2	99.9	99.9	32	99.7	99.8	37	0.2
うち県立学校	3	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
幼稚園	49	5	89.8	98.5	47	90.2	98.3	45	▲0.4
高等学校	983	0	100.0	99.7	1	100.0	99.6	1	0.0
うち県立学校	933	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
特別支援学校	134	0	100.0	100.0	1	100.0	100.0	1	0.0
うち県立学校	130	0	100.0	—	—	100.0	—	—	0.0
合計	3,368	7	99.8	—	—	99.7	—	—	0.1

(2) 耐震化未完了市町の公立小中学校の耐震化率

- 公立小中学校の耐震化が完了した市町の数、前年度から2団体増加して22団体
- 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の数、1団体（呉市）

(単位:棟,%)

市町名	全棟数 A	耐震性がある棟数 B	耐震性がない棟数 A-B	耐震化率 (前年度) C(B/A)	耐震化完了予定年度 (耐震化完了年度)
呉市	225	223	2	99.1 (98.3)	R6年度
全国	112,285	112,150	135	99.9 (99.8)	—

(3) 耐震化未完了市町の幼稚園の耐震化率

- 公立幼稚園の耐震化が完了した市町の数、22団体
- 公立幼稚園の耐震化が未完了の市町の数、1団体（福山市）

(単位:棟,%)

市町名	全棟数 A	耐震性がある棟数 B	耐震性がない棟数 A-B	耐震化率 (前年度) C(B/A)	耐震化完了予定年度 (耐震化完了年度)
福山市	12	7	5	58.3 (61.5)	R9年度
全国	2,590	2,552	38	98.5 (98.3)	—

※ 前年度から耐震化率が低下した理由は、全棟数が減ったため。

(4) 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の状況

市町名	令和7年4月1日 時点の見込み (令和6年4月1日実績)		完了予定 年度*	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
呉市	0棟 (2棟)	100% (99.1%)	R6年度	1校1棟は、令和6年5月に仮設校舎への移転により未 使用化 また、残りの1校1棟は、耐震補強工事が令和6年度末 までに完了予定

(5) 公立幼稚園の耐震化が未完了の市町の状況

市町名	令和7年4月1日 時点の見込み (令和6年4月1日実績)		完了予定 年度	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
福山市	5棟 (5棟)	58.3% (58.3%)	R9年度	1園2棟は、令和7年度中に他園への一時移転により未 使用化 1園1棟は、令和8年度中に完了予定 1園2棟は、令和9年度中に完了予定

3 屋内運動場等の吊り天井等^{※1}の落下防止対策

- 公立小中学校の吊り天井を有する建物9棟のうち、落下防止対策を実施済みの棟数は6棟

(単位：棟)

学校種別	全棟数	吊り天井 ^{※2} を有する棟数		吊り天井 ^{※2} を有していない棟数
			対策実施済みの棟数 ^{※3}	
小中学校	731	9	6	723
うち県立学校	1	0	0	1
幼稚園	1	0	0	1
高等学校	192	11	11	181
うち県立学校	166	4	4	166
特別支援学校	20	2	0	18
うち県立学校	18	0	0	18
合計	944	22	17	923

※1 屋内運動場等(屋内体育館、武道場、講堂、屋内プール)の吊り天井、照明器具、バスケットゴール

※2 屋内運動場等のうち、高さが6mを超える天井又は水平投影面積が200㎡を超える天井

※3 吊り天井、照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

4 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の耐震点検・耐震対策

- 公立小中学校677校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の耐震点検を実施している学校数は677校(耐震点検実施率：100.0%)
- 公立小中学校677校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の点検の結果、対策の必要がなかった又は対策実施済みの学校数は359校(耐震対策実施率：53.0%)

(単位：校、%)

学校種別	全学校数	耐震点検状況		耐震対策状況	
		耐震点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数	耐震対策実施率
	A	B	B/A	C	C/A
小中学校	677	677	100.0	359	53.0
うち県立学校	3	3	100.0	3	100.0
幼稚園	36	36	100.0	13	36.1
高等学校	91	91	100.0	82	90.1
うち県立学校	80	80	100.0	80	100.0
特別支援学校	19	19	100.0	19	100.0
うち県立学校	17	17	100.0	17	100.0
合計	823	823	100.0	473	57.5

※ 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区分された部材のこと。

5 市町に対する働きかけ

(1) これまでの取組

- 市町に対する働きかけ
 - ・ かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置などの積極的な活用
 - ・ 国の補正予算の積極的な活用
 - ・ 訪問や書面等によるヒヤリングの実施
- 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催
- 県の取組事例、他県の好事例等の情報提供 など

(2) 今後の取組

関係市町に対し、構造体の耐震化完了予定年度に向けた対策の進捗状況を随時確認するとともに、非構造部材の耐震対策についても、働きかけていく。